

経営戦略講演会 「公共事業が日本を救う」

社団法人
東京建設業協会

当協会では、京都大学の藤井聡教授を招き、「公共事業が日本を救う」と題し、講演会を開催します。「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズの下、多くの公共事業が「仕分け」の対象とされておりますが、ダム、港、道路、橋は本当にいらないのでしょうか。「公共工事不要論」で示されるデータを仔細に検証し、主要先進国の公共投資やインフラの普及状況などを明らかにするとともに、公共事業が日本経済に果たす役割や、国民の安全・安心のために真に必要な社会資本整備のあり方を論じ、日本再生のために建設業が果たす役割を考えます。また、TPPが建設業界に及ぼす影響にも言及します。皆さまのご参加をお待ちしております。

開催日

平成23年4月12日(火) 15時30分～17時30分 (15時より受付)

会場

建築会館ホール 港区芝5-26-20

講演者プロフィール



藤井 聡 氏 (京都大学工学部 都市社会工学専攻 教授)

京都大学工学部 土木工学科卒業。専門は土木計画学 (社会科学に基づく土木政策論)、経済学、心理学、社会学、政治学、社会哲学。

計量経済分析研究で、1997年土木学会論文奨励賞、社会心理学・社会学研究で、2010年日本学術振興会賞、など受賞歴多数。

内容

第1部:国土政策論

- ① “日本異様論”は真実か?
- ② 日本の道路整備率の真実 (道路の「質」と「量」を検証)
- ③ インフラの維持・更新について
- ④ 防災対策について
- ⑤ 日本再生のためのインフラ整備

第2部:経済論

- ① デフレによる「経済力衰退」メカニズム
- ② 日本に巣くう「デフレ病」の構造
- ③ 「デフレ脱却」のメカニズム

第3部:国土・経済論

- ① 豊かで、強い「日本」をつくるためには
- ② まとめ
(補足)・経済論に関する補足的論点
・TPPが建設業界に及ぼす影響

対象

経営幹部の方をはじめ、どなたでもご参加いただけます。

受講料

無料

定員・申込方法

- 定員150名
- 申込書に必要事項をご記入の上、FAX(03-3555-2170)へお申し込みください。
- 申し込みを受付け次第、受付印・受付番号を記入し、FAXにて返信いたします。
- 定員に達した場合などで、受付けができない場合はご連絡いたします。

問合せ先

社団法人東京建設業協会 広報研修係 TEL 03-3552-5656 FAX 03-3555-2170
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館5階
当協会の各種研修会はホームページ <http://www.token.or.jp> にて案内しております。

FAX 03-3555-2170

社団法人東京建設業協会 広報研修係 行き

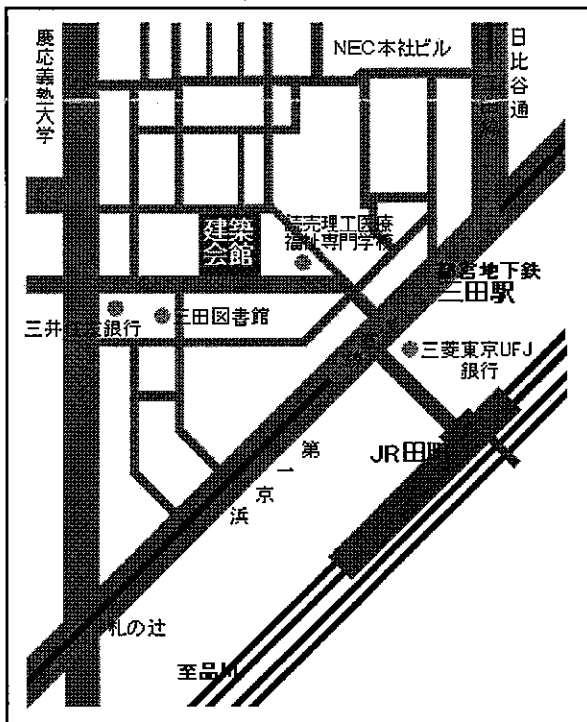
**経営戦略講演会
「公共事業が日本を救う」
参加申込書**

開催日 平成23年4月12日(火) 15時30分～17時30分(15時より受付開始)
会場 建築会館ホール

会社名			
会社所在地	〒 TEL FAX		
連絡担当者	所属・役職	氏名(ふりがな)	
参加者	所属・役職	氏名(ふりがな)	受付No.
	所属・役職	氏名(ふりがな)	受付No.
	所属・役職	氏名(ふりがな)	受付No.

※本紙にご記入いただいた内容については講演会事業以外には使用いたしません。

会場案内図 建築会館ホール 港区芝5-26-20



JR田町駅、都営地下鉄三田駅(浅草線・三田線) 徒歩3分